

第4章 施策の展開

1 施策展開の基本的な考え方

基本理念である「誰もが自分らしくまなび、幸せで豊かに暮らせる地域社会の実現」に沿って、3つの基本目標と6つの基本施策、それに関連した17の具体的施策を実施します。各具体的施策には、成果指標（評価の観点）及び基準母集団の値を設定しますが、定量的・客観的な指標や数値だけでなく、定性的・主観的な指標やデータの活用・導入も検討します。成果指標の目標値については、過去の実績等をもとに、実現可能と想定できる数値を設定しています。

なお、本計画から新たに設定した指標のうち、基準値及び目標値を定めていないものについては、現時点で基準値を把握できていないため、令和8年度以降の取組により設定します。

基本目標1 誰もが学びの主体となり、可能性を伸ばせる

基本施策(1) 豊かな心の育成

《具体的施策①》人権教育の推進

人権について学ぶ機会を通じて、多様性を認め合い、思いやりや共感の心を育みます。互いを尊重する意識を高めることで、誰もが安心して学び、成長できる環境づくりを進めます。

主な取組	主管部署
人権学習の推進（多様な機会・施設（隣保館等）を活用した学習の実施）	人権課 まなび文化課
学校園における人権教育の推進	学校教育課 幼保連営課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
人権学習講座参加者のうち、人権に対して理解が深まったと感じた人の割合	令和8年度実施予定	↑
学校アンケートで「周りの人の気持ちを考えて行動している」と答えた児童生徒の割合	小学校84.4% 中学校90.2%	小学校90% 中学校92%

【基準母集団の値】

項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
人権学習講座の参加人数	1,700人	2,300人



《具体的施策②》子どもの多様な体験・交流活動の充実

子どもたちに多様な体験機会を提供することで、人や社会との関わりを深め、自ら考え行動する力を育みます。また、多様な立場や背景を持つ人々が交流する機会を設け、互いの違いを認め合うことで、共感力や対話力を育みます。

主な取組	主管部署
子ども向け体験講座の充実	まなび文化課
交流都市との交歓研修会の実施	まなび文化課
児童館での多様な体験事業の実施	子育て支援課 人権課
子どものスポーツ活動推進(スポーツ教室、スポーツ少年団等)	スポーツ推進課

【成果指標】

指標項目	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
子ども向け体験講座実施後に参加者から、「新しいことに挑戦できた」や、「自分とは違う考えに触れられた」といった意見が見られる割合	令和8年度実施予定	↑

【基準母集団の値】

指標項目	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
子ども向け体験・交流事業の参加者数	257人	500人

《具体的施策③》伝統文化・芸術等に触れる機会の充実

文化芸術に触れる機会を充実させることで、地域の魅力や多様な価値観への理解を深め、感性や創造力を育みます。

主な取組	主管部署
文化芸術鑑賞・体験機会の提供	まなび文化課
地域の歴史・伝統文化に触れる機会の充実	文化財保存活用課 まなび文化課

【成果指標】

指標項目	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
事業参加者から、「色々な表現・考え方があることを知った」や、「初めて知った地域の歴史・伝統文化があった」といった意見が見られる割合	令和8年度実施予定	↑

【基準母集団の値】

指標項目	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
文化芸術鑑賞・体験講座等の参加者数	235,906人	280,000人



基本施策（２） すべての人に関かれた学びの場づくり

〈具体的施策④〉安心して学べる居場所の確保と基礎的な学習の支援

不登校の子どもや経済的に困難な家庭、障がいのある子ども、外国にルーツを持つ人など、学習に困難を抱える人に対して、基礎的な学習機会の提供や情報提供を行います。安心して学べる居場所を確保し、一人ひとりの状況に寄り添いながら、学びへの意欲を育み、社会参加や自立につながる力を養います。

主な取組	主管部署
不登校児童・生徒に対する学習支援（友遊、信伸、校内サポートルーム）	学校教育課
児童育成支援拠点事業（ひとり親家庭の子ども）	子育て支援課
子どもの学習支援事業（経済的に困難な家庭の子ども）	福祉課
日本語指導教室の実施	学校教育課
外国人のための相談事業等の実施	秘書課
児童館事業による居場所の提供	子育て支援課 人権課
青い鳥教室・放課後子ども教室の実施による放課後の居場所の提供	教育部総務課

【成果指標】

成果指標は設けませんが、すべての人が安心して学べる居場所を維持し、必要に応じて対象や方法を段階的に広げていきます。

《具体的施策⑤》障がい児・障がい者の学習促進

学習に必要な情報を提供し、文化芸術やスポーツなど多様な分野の学習機会を充実させることで、障がいのある人が自分らしく学び続けられる環境をつくり、個々のニーズに応じた支援を通じて、学びの喜びや社会参加への意欲を育みます。

主な取組	主管部署
情報提供のバリアフリー化及びアクセシビリティの向上	関係各課
障がいのある子どもに対する教育の充実（特別支援教育支援員等の配置）	幼保運営課 学校教育課
文化芸術を通じた社会的障壁を取り除くための事業の実施	まなび文化課
障がい者スポーツ活動の推進	スポーツ推進課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
障がい者向け学習講座に初めて参加した人の数（まなび文化課）	令和8年度実施予定	↑
障がい者向け学習講座参加者から、「また参加したい・学習したい」といった継続的な学習意欲が確認できる意見の割合	令和8年度実施予定	↑



《具体的施策⑥》ICT を活用した学習機会の提供

ICT を活用した学習機会を提供することで、時間や場所にとらわれず、誰もが自分のペースで学べる環境を整えます。オンライン学習やデジタル教材の活用を通じて、学びの選択肢を広げ、多様な人の学習を支援します。

主な取組	主管部署
オンラインを活用した講座の実施	関係各課
学校でのデジタル教材を活用した学習	学校教育課
電子図書館での貸し出しサービスの充実	図書館
デジタルデバイド解消のための教室の実施	デジタル活用推進課
SNS を活用した各種情報発信	関係各課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和 6 年度）	目標値（令和 11 年度）
オンラインで受講可能な講座の実施回数	13	30
オンライン講座参加者から、「受講しやすい」といった利便性への満足度の意見が見られる割合	令和 8 年度実施予定	↑

《具体的施策⑦》学習をサポートする人材の育成

多様な立場に寄り添い、学習の場で実践的にサポートできる人材を育成することで、学習に困難を抱える人に対して、それぞれの背景や課題に応じた支援を届けます。

主な取組	主管部署
介護現場人材への情報共有及び研修の実施	高齢者支援課
認知症サポーターの養成	高齢者支援課
意思疎通支援の充実（手話奉仕員の養成）	福祉課
学習支援員等の確保（青い鳥教室・放課後子ども教室の支援員、特別支援教育支援員・校内サポートルームの学習支援員）	教育部総務課 学校教育課

【成果指標】

成果指標は設定しませんが、多様な学習者に対応できる人材を育成し、支援の質を維持しつつ、地域の実情に応じて拡充していくことを目指します。

《具体的施策⑧》多様な主体との対話を通じた事業の実施

学習の当事者である市民の声を積極的に事業に反映することで、より実効性の高い学びの仕組みを構築します。多様な主体の意見を出し合える場や意見を収集する仕組みを導入することで、その実情に即した学習プログラムの企画・運営を行います。

主な取組	主管部署
学習当事者の意見を収集・反映できる仕組みの導入	関係各課

【成果指標】

成果指標は設定しませんが、学習当事者の立場に応じ、意見を収集・反映できる多様な仕組みを積極的に導入していきます。



基本目標 2 地域社会の持続的な発展に向けて学び続ける

基本施策（3）生涯学び、活躍できる環境の確保

《具体的施策⑨》多世代が参加できる学習機会の提供

年齢や生活状況に応じ、働きながら参加できる柔軟な学習の機会や、高齢者の学びを支える取組等、多世代が参加できる学習機会を充実させることで、生涯学び続けることができる環境を作ります。さらに、世代間の交流と相互理解を促進し、地域に根ざした共生社会の実現を目指します。

主な取組	主管部署
フレキシブルな学習機会の充実（夜間・休日等の参加機会、短時間の講座、託児の実施等）	まなび文化課 子育て支援課 健康課
多世代が参加できる学習機会の充実	まなび文化課
高齢者の学習機会の充実（介護予防・健康づくり・スポーツ・生きがいづくり・社会参加等）	まなび文化課 高齢者支援課 スポーツ推進課 地域づくり課
スポーツを通じた多世代の交流機会の充実	スポーツ推進課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和7年度）	目標値（令和11年度）
生涯学習推進計画に関する市民アンケートで各世代の「学習をしていない」と答えた人の割合を減少させる。	23.4%	20%

《具体的施策⑩》学習成果の可視化と活用の推進

学習の過程や成果を記録・可視化することで、学びの振り返りや意欲の向上につなげます。また、活動内容や成果を共有・活用する仕組みを整えることで、個々の成長を認め合い、次の学びや地域での活動につながる循環を生み出します。

主な取組	主管部署
学習成果を可視化するデジタル証明の導入・活用	まなび文化課
生涯学習人材バンクの登録・活用促進	まなび文化課
生涯学習クラブの活動促進・情報発信・成果発表	まなび文化課
市民活動の情報発信（マルタス）	地域づくり課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
人材バンクを活用した講座件数	0件	10件



基本施策（４）主体的に地域社会に関わる意識の醸成

《具体的施策①》子どもが主体的に地域社会に関わる機会の提供

子どもが地域の課題や活動に主体的に関わる機会を提供することで、社会への関心や責任感を育みます。地域の人々との交流や実体験を通じて、自ら考え行動する力を養い、地域づくりの担い手としての意識を育てます。

主な取組	主管部署
地域学校協働活動等を通じた子どもと地域住民との交流	まなび文化課 学校教育課 教育部総務課
幼稚園・保育所・認定こども園と地域との交流	幼保運営課
職場体験学習の実施	学校教育課 産業観光課
子ども議会の実施	学校教育課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和 6 年度）	目標値（令和 11 年度）
子どもと地域住民との交流機会の回数（地域学校協働活動）	2,397 回	2,600 回
学校アンケートで自分の住んでいる地域の人と交流したり行事に参加したりしていると答えた割合	小学校 60.5% 中学校 38.1%	小学校 65% 中学校 45%

《具体的施策⑫》地域課題解決につながる学習の充実

まちづくり・環境・防災・人権・福祉等、現代的・社会的な課題に対応した学習を推進します。多様な視点から課題を捉え、対話や協働を通じて理解を深めることで、持続可能な社会の担い手となる力を育みます。

主な取組	主管部署
地域課題について学ぶ講座等の実施 (まちづくり・環境・防災・人権・福祉等)	まなび文化課 地域づくり課 生活環境課 危機管理課 人権課 福祉課 子育て支援課 高齢者支援課
市民学級の開催	まなび文化課
地域いきいき講座の開催	まなび文化課
市民活動の支援（マルタス）	地域づくり課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
講座等の参加者から「もっと知りたい」や、「自分にできることを考えたい」といった意見が見られる割合	令和8年度実施予定	↑

【基準母集団の値】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
地域課題について学ぶ講座等の参加者数（まなび文化課）	294人	600人



基本目標3 まち全体で共に学びあい、支えあう

基本施策（5）学校・家庭・地域の連携・協働の推進

《具体的施策⑬》地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの推進

地域と学校が連携し、子どもたちの学びや育ちを支える地域学校協働活動を推進します。地域住民が教育に関わる仕組みとしてコミュニティ・スクールと併せて推進し、学校と地域がともに課題を共有することで、協働して解決に取り組む体制を整えます。

主な取組	主管部署
地域学校協働活動実施箇所の拡大	まなび文化課 学校教育課 教育部総務課
地域学校協働活動の活動内容の発信	まなび文化課 学校教育課 教育部総務課
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の連携(情報交換、関係者の相互配置等)	まなび文化課 学校教育課 教育部総務課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
地域学校協働活動に関わる住民の人数	17,765人	18,000人

《具体的施策④》学校・地域における活動を支える人材の発掘・育成

子どもや住民の学びと交流を支える役割を担う地域の多様な人材を発掘・育成することで、地域の教育力を高め、学校と地域が連携して豊かな学びの場をつくる基盤を強化します。

主な取組	主管部署
地域コーディネーター等の育成	まなび文化課
生涯学習人材バンクの充実	まなび文化課
子育てボランティアの育成・支援	子育て支援課 幼保運営課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
地域コーディネーター養成塾への新規参加者数（延べ）	10人	50人
地域コーディネーター養成塾の受講後に地域活動に関わるようになった受講者の人数（延べ）	3人	20人



《具体的施策⑮》家庭教育支援の充実

子育てに不安を感じる家庭や、身近に相談できる相手がいない家庭に対して、乳幼児期から就学期以降までの切れ目ない家庭教育支援を行います。家庭が安心して子育てに向き合えるよう、地域の支援団体等と連携し、学習講座や相談機会を充実させるとともに、積極的な情報提供等を行い、支援を広く届けることで、地域全体で子育てを支える体制づくりを進めます。

主な取組	主管部署
家庭教育・子育てに関する講座等の実施	まなび文化課 子育て支援課 学校教育課 幼保運営課 健康課
子育てに関する相談事業実施	子育て支援課 健康課 幼保運営課 学校教育課
家庭教育・子育て支援情報の充実と発信	まなび文化課 子育て支援課 健康課 幼保運営課
子育てボランティアの育成・支援	子育て支援課 幼保運営課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
家庭教育・子育て講座の参加者から「子育ての不安が軽減した」と答えた意見が見られる割合	令和8年度実施予定	↑

【基準母集団の値】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
家庭教育・子育て講座の参加者数（まなび文化課）	2,218人	3,000人

基本施策（6）地域を支える学びの場の充実

〈具体的施策⑩〉社会教育施設等の機能強化

地域の学びや交流の拠点として、社会教育施設等の機能を強化します。多世代が集い、文化・福祉・防災など多様な分野と連携した活動を展開することで、地域課題の解決や人づくりにつながる場としての役割を高めます。

主な取組	主管部署
社会教育施設等の利用促進（飯山東小川公民館・コミュニティセンター・飯山総合学習センター・市民会館・図書館等）	まなび文化課 図書館
コミュニティセンターでの講座の実施	まなび文化課
図書館機能の充実	図書館
生涯学習人材バンクの活用	まなび文化課
生涯学習推進員の配置と相談対応の強化	まなび文化課
社会教育士資格取得促進	まなび文化課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和6年度）	目標値（令和11年度）
社会教育施設等の利用者数	511,939人	550,000人



《具体的施策⑰》NPO、企業、地域団体等との連携による講座や体験活動の充実

NPO や企業など多様な団体と連携し、講座や体験活動を充実させることで、実社会とのつながりを感じながら学べる機会を提供します。地域全体が協力し合い、学びを支える体制を築くことで、共に育ち合う地域づくりを推進します。

主な取組	主管部署
NPO、企業、大学等との連携による講座等の実施	まなび文化課
活動機会の提供・活動支援（マルタス）	地域づくり課
文化芸術・スポーツ団体等と連携した体験等の実施	まなび文化課 スポーツ推進課
部活動地域展開の推進	学校教育課

【成果指標】

指標項目	基準値（令和 6 年度）	目標値（令和 11 年度）
NPO・企業・大学等との連携による講座の実施回数（まなび文化課）	6 講座	10 講座
講座参加者から「NPO・企業・大学等の活動を知るきっかけになった」や、「活動に興味をもった」といった意見が見られる割合	令和 8 年度実施予定	↑

3 計画の推進に向けて

(1) 計画の推進体制

生涯学習は広範な領域に渡り、多様かつ複雑な活動や取り組みが含まれるため、次の点に留意し、計画を推進します。

①庁内の連携体制

まなび文化課と関係各課が連携して事業に取り組み、本計画を推進します。関係各課・職員に対し生涯学習への理解浸透を図りながら、連携した事業の展開や情報の収集・発信等を行い、体系的・総合的に計画を推進します。

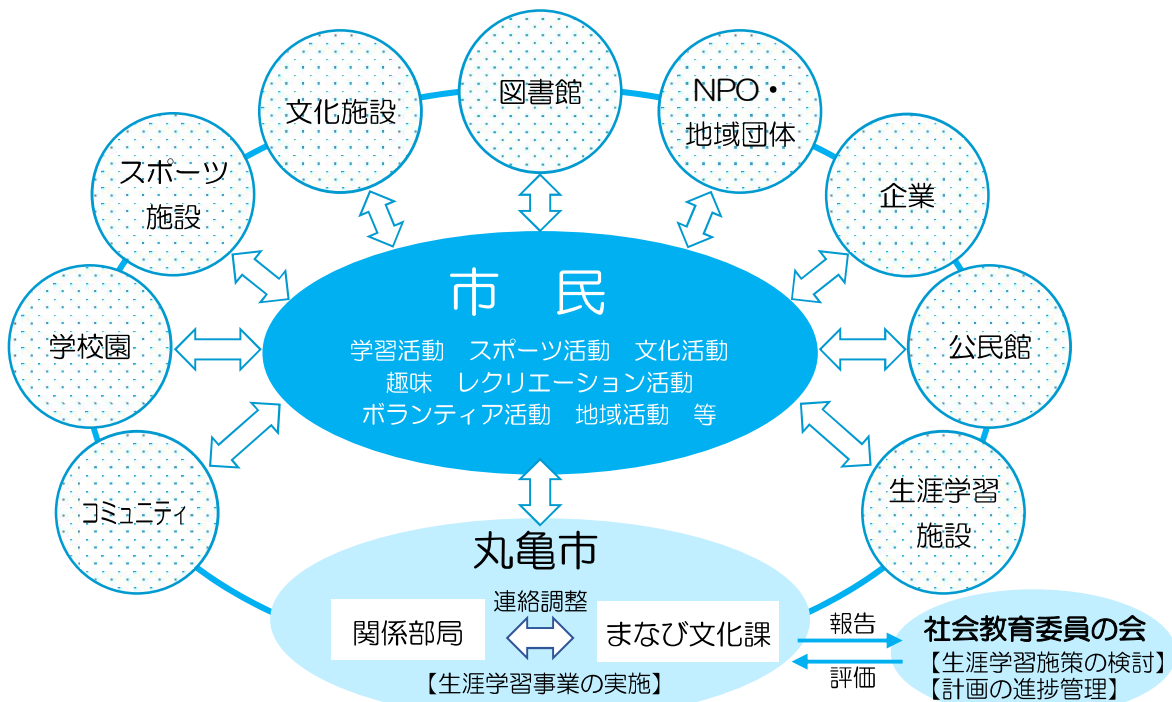
②行政職員も含めた学びの担い手・支え手の養成・育成

生涯学習の担い手や支え手となる人材の確保や育成が必要不可欠であることから、行政職員（学校教員や社会教育施設職員など）も含めた担い手や支え手となる人たちが、自らも学びの主体であり、基本理念に掲げるウェルビーイングを目指す存在であることを踏まえた、研修や実践等の機会提供・創出、適切な評価や安心して働く・関わることのできる環境づくり等に取り組みます。

③市民や地域、関係団体等との連携・協働

家庭、地域、学校園、NPO 法人、各施設等との連携・協働を積極的に進めます。

また、学習や地域参画の主体となる市民の声を積極的に事業に反映することで、より実効性の高い取り組みとなるように努めます。



●推進体制イメージ図



(2) 計画の進行管理

本計画の進行管理では、個別の取組ごとに実施計画を作成し、計画期間の最終年度には、計画全体の見直しを行います。

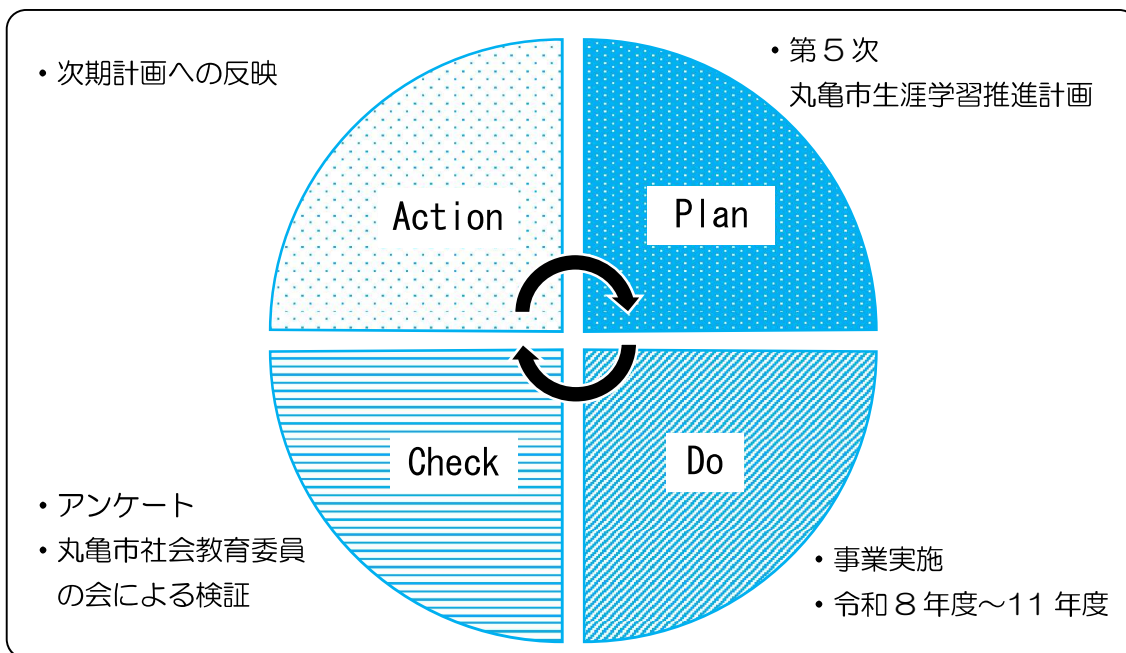
個別の取組の進捗は、年度ごとに取組内容、成果、課題等を整理するとともに、数値目標の達成状況を確認し、丸亀市社会教育委員の会で検証します。この検証結果に基づきPDCA サイクルを適用し、計画の改善を図ります。

評価においては、計画の実行性を高めるため、多様な市民の意識や施策の進捗を測る成果指標を設定し、客観的に検証します。成果指標は評価・検証の負担を考慮し、精選したものを適切に設定します。

なお、本計画では、成果指標を定量的な側面だけでなく、定性的な側面からも設定します。ニーズの多様化や人口減少等の社会状況により、従来の参加者数や実施回数等の数値だけでは推し量ることのできない変化を捉えることに重点を置き、継続的に検証することで、より適切な成果指標に近づけていきます。このような定性的指標を評価する際には、PDCA サイクルにロジックモデル[※]や MSC（モスト・シグニフィカント・チェンジ）[※]等の手法を組み合わせ、効果を検証します。

検証結果は、計画内容の見直しや次年度の実施事業、新規事業の検討等に活用します。

<PDCA サイクルの図>



●PDCA サイクル

- ① Plan(計画) 施策や事業に関する目標などを定める
- ② Do(実施) 上記①の方策などを実施する
- ③ Check(評価) 定期的に上記①の見込みなどの進行状況について評価する
- ④ Action(改善検討) 上記③を踏まえ、必要に応じて①の見直しを行う
*見直した後は、再度①、②、③、④を繰り返す。

●定性的な成果指標を扱う場合のPDCA サイクル

- ① Plan(計画) 施策や事業に関する**定性的な目標**などを定める
- ② Do(実施) 上記①の方策などを実施し、**活動の記録に定性的な観察も残す**
- ③ Check(評価) **ロジックモデルやMSC等で成果を評価**
- ④ Action(改善検討) 上記③を踏まえ、必要に応じて①の見直しを行う

*ロジックモデル

事業や活動の流れを「資源(Input)→活動(Activity)→成果(Output)→効果(Outcome)」として図式化する手法。目標達成までの因果関係を整理し、定量・定性的な成果の評価や改善に活用することができる。

*MSC(モスト・シグニフィカント・チェンジ)

参加者が経験した「最も重要な変化」のストーリーを収集し、関係者がその意味や背景を話し合いながら選定・共有する評価手法。数値では捉えにくい定性的な成果を可視化し、活動の価値や改善点を深く理解することができる。

